

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	小学校英語活動推進事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小学校全児童	意図	英語教育の推進を図り、子どもたちに英語を通じてコミュニケーション能力の基礎を身につけさせる。
事業内容	英語が堪能な日本人の小学校英語活動指導員を各小学校に1名ずつ配置し、5・6年生の外国語の授業を進める上での準備段階から授業の実施まで学級担任の補助を行う。英語を主言語とする外国語指導助手（ALT）を6名雇用する。一人あたり2校を担当し、外国語及び外国語活動の指導補助にあたる。			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年度から英語活動指導員の配置を開始し、平成18年度からは市内全小学校への配置が実現している。ALTは平成20年度に初めて1名を採用し、22年度に2名、23年度に3名、27年度には4名に増員した。平成28年度より2名増員し6名で指導補助にあっている。中学校ALTの支援のもと、指導を充実させる。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		英語活動指導員一人あたりの指導時間の合計	4398	4461	4709	時間	↑↑↑
	小学校ALT指導日数	201	221	211	日	↑↑↑	一人あたりの指導日数の合計
指標で表すことができない定性的な成果	「英語が好きか」という質問（小5・6対象）に、89.5%が「好き」と回答しており（全国は71%）、コミュニケーションへの意欲につながっている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度は教育課程特例校の指定により、小学校3、4年生においては外国語活動を週1時間（年間35時間）、5、6年生においては教科としての外国語を週2時間（年間70時間）実施した。 平成30年度から、新学習指導要領を先行実施するにあたり、指導時間数の増加を踏まえ、ALTの増員や英語活動指導員の指導時間数増について検討する。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	25,498,874	34,413,882	34,226,341				
事業費(b)(円)	20,529,074	29,882,982	29,796,421				
うち一般財源	20,529,074	29,882,982	29,796,421				
職員給与費(c)(円)	4,969,800	4,530,900	4,429,920				
人役・職員(人)	0.66	0.66	0.66				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	外国語活動実施に伴い、英語を主言語とする外国語指導助手（ALT）による指導を充実させる必要がある。	取組の課題	英語教育開始時期の早期化、小学校高学年における教科化に向けて、教員研修を行う必要がある。
今年度(H29)に実施した取組	中学校の外国語指導助手（ALT）の支援を受け、小学校における外国語活動の指導を充実させた。	今後(H30以降)の改善計画	年3回実施している外国語活動担当者及び英語活動指導員研修会の内容を充実させる。